

**インピーダンス**

No. 2179  
2013年1月7日  
定価 1部 10円

日本共産党通研支部

# 新春座談会

日本共産党  
通研支部の①  
責任者を交えて



編集部 あけましておめでとございませう。昨年をかえりみずと、3党合意による消費税増税法案強行、原発再稼働、オスプレイの沖縄配備など、民主党政権は次々と国民への公約を裏切り、これに抗議する国民の運動が大きく発展した1年でした。そして年末の総選挙で民主党は政権の座から滑り落ち、自公政権の復活を許すという激動の年となりました。日本社会では一体何が起きているのか、今後どの方向に進むべきなのか、多くの方々が考え、あたらしい政治のあり方を

求めておられます。そうした関心に少しでも応えたいという思いで恒例の新春座談会を始めたいと思います。はじめに日本共産党通研支部の責任者からお願ひします。

## 行き詰まる自民党型政治 国民が新しい政治を求める時代

支部 職場のみなさまに新年のご挨拶を申し上げます。昨年末の総選挙では大



「紅梅」 絵：若松倫夫 (通研OB)

なご支援をいただき、日本共産党は8議席を獲得しました。1議席減は残念ではありますが、巨大マスコミが意図的に「第3極」を持ち上げるなか、直近の国政選挙(2010年参議院選挙)より得票を増やして勝ち取った貴重な結果と受け止めています。議席数の飛躍を目指して至らなかつた点は、みなさまからの率直なご意見を真剣に受け止め、今後活かしてゆきたいと思っております。

## 「大勝」は虚構の多数 民意をゆがめる小選挙区制

ジョンを提言し、行動してききましたが、それはいよいよ重要な意義をもつと思います。年頭にあたって、その実現のため、みなさんと力を合わせて奮闘する決意をあらたにしております。今年もどうぞよろしくお願ひします。

総選挙の結果、自民・公明両党が325議席を獲得し、自公政権が復活しましたが、注目すべきは自民党の得票は政権から転落した前回衆議院選挙よりもさらに200万票以上減らしたことです。自公政権の復活は3年4カ月の民主党政権の悪政への国民の怒りがもたらしたもので、自民党への国民的期待が広がった結果ではなく、むしろ大局的には、60年間続いた自民党型政治はいよいよ行き詰まり、国民が新しい政治を求める時代に入っていると思ひます。

編集部 いまお話のあった総選挙について、みなさんいかがですか。

S 民主党政権は国民への公約を投げ捨てて、消費税増税、TPP参加推進、オスプレイ配備強行など、自民党以上に自民党的な政治をやってきた。予想通り国民の厳しい審判が下った。

日本共産党は昨年来、各分野の改革に

Y 自民党は「大勝」だというが、前回総選挙よりも得票を大きく減らしてい

## 職場から

年末年始休み。「4日を休んだ人がほとんど」「久しぶりに家族とゆっくり過ごせた」「親戚まわりで大変でした」

「元旦は、実業団駅伝に続いて全日本サッカー決勝戦を観た」「2日は箱根駅伝。日体大の30年ぶりの優勝はすごかった」

復興増税、元旦スタート。所得税に25年間2.1%上乘せ。「夫婦と子2人で年収500万円の場合同、年1600円の負担

増だ」「使い道は被災地に厳しく限定してもらいたい」

安倍首相、原発推進発言(30日)。「3年間じっくり考えてからと言ったのに、公約違反だ」

年末年始寒波。「晴天続きだが寒い」「日本海側は大雪だ」



る。安倍自民党総裁も「自民党に信頼が戻ってきたわけではない」と認めている。

T 自民の「大勝」は、民主党への怒りで投票率が低下し、相対的に自民党を浮上させた面もあるが、小選挙区制の問題が大きいと思う。

K そうだね。自民党の議席は、比例代表では得票に応じた配分だから3割台しか取っていないが、小選挙区では4割台(43%)の得票で8割(79%)の議席を独占した。これは小選挙区制がもたらした「虚構の多数」だ。

### 巨大メディアの世論誘導 日本ジャーナリスト会議が批判

編集部 巨大メディアの報道姿勢も選挙結果に大きく影響したと思います。

Y 日本ジャーナリスト会議は12月8日に緊急アピールを発表し、マスメディアの今回の選挙報道を「民主党と自民・公明、それに『第3極』と称するいくつかの保守政党をベースに選挙を描き出し」、「すぐに政権に関わらない政党は意味がないかのような『政権の枠組み』報道に終始」している」と指摘し、世論調査による世論誘導だと批判した。

S その種の世論誘導は政治学では「バンドワゴン効果」と言われウイキペディアによると「マスメディアの選挙予測報道などで優勢とされた候補者に有権者が投票しがちになる現象」だそうだ。つまり意図的で、あからさまな選挙妨害。

T メディアは、日本共産党が消費税増税に頼らない社会保障拡充政策を発表しても、タブー扱いでとりあげない。「朝日」12月17日付社説は「(総選挙で)民意が

「行き場を失った」と書いたが、自らが総選挙の構図を「政権の枠組み」選択と描き、そうした報道に終始したことへの反省はない。

### 民意と乖離した国会の構成 激しくなる国民との矛盾 安倍政権と対決し頑張りぬく

支部 今回の総選挙の結果で重視すべきは、民意と国会の構成の著しい乖離です。自民党の得票は、得票率では4割そこそこで、有権者比でみるなら小選挙区で24%、比例代表では15%の有権者の支持にもかかわらず、6割を超える議席を獲得しました。

その結果、たとえば、消費税増税などの調査でも反対が50%以上ですが、増税派が90%以上の議席を占めました。また毎日新聞が年末に実施した緊急全国世論調査では、憲法9条改正に「反対」が52%を占め、「賛成」は36%にすぎませんが、当選した自民党議員のうち90%が憲法9条改定に賛成です(毎日12月18日付)。政府が実施したパブリックコメントでは国民の8割が「即時原案ゼロ」を求めています。国会では原発再稼働推進派が多数を占めました。民意をゆがめる小選挙区制は廃止し、選挙制度を抜本的に改革すべきです。



選挙後発足した安倍政権は、集团的自

衛権行使と憲法改定、原発再稼働と新增設容認、TPP参加、普天間基地の辺野古移設にむけた動きをつぎつぎと打ち出しつつあります。

それは、あらゆる分野で、国民との矛盾を激しくせざるをえないでしょう。この安倍・自公政権と正面から対決してがんばり抜く決意です。

### 自民・維新の異常な憲法否定 力を合わせ改憲攻勢を阻止しよう

編集部 その憲法問題ですが、自民、維新から憲法否定の異様な発言が相次ぎ、憲法問題が急浮上しました。

K 自民党は「国防軍」の創設を掲げ、同党の石破茂幹事長は「北朝鮮が米国に届くミサイルを持った」、「撃てるものなら撃つてみる。ミサイルは必ず撃ち落とす」という日本にならなければならぬ」と発言した。

S 維新の石原氏は、「国政が抱える矛盾の最たるものは占領軍が与えたみにくい憲法だ」と憲法を攻撃した。

Y 韓国主要紙は「憲法改正」を掲げる安倍自民党政権誕生に強い警戒心を示し、南ドイツ新聞は、「右傾化へ向かい、過去へ回帰」と指摘している。

支部 公然と改憲をかかげる自民と維新が衆議院の3分の2以上の多数を占め、自公の政権合意ではじめて改憲議論の「促進」を明記しました。安倍政権は、まず憲法改定の国会発議要件を現行の「3分の2以上」から「2分の1以上」に緩めようとしています。それは9条を変えやすくするためです。

9条改定問題は、たんなる日本の国内

問題ではありません。憲法9条は、アジアへの侵略戦争を起こした日本が、二度と誤りを繰り返さないという国際公約です。9条を生かした平和外交こそ、アジアと世界の信頼を得る日本となることできます。



改憲派の攻勢と対峙し改憲を許さない国民の多数派をつくるのが急務となっています。「9条の会」をはじめ憲法改悪反対の運動を広げるために力を合わせましょう。

### 「無制限の金融緩和策」 物価上がって賃金上がらず 賃上げへ政策転換こそ必要

編集部 安倍首相は、デフレ不況の克服策として「無制限の金融緩和」、「2%のインフレ目標」を打ち出していますが。

T 「公共事業のばらまき」で「デフレ対策」をやり、経済が好転したとして消費税増税を実行する、という筋書きだ。

K 「無制限の金融緩和」で物価が上昇しても、賃金はなかなか上がらない。暮らしはいよいよ苦しくなる。

S 内需が冷え込んでいるもとは市場にいくらお金を供給しても投資に回らず、むしろ投機マネーとなって深刻な弊害をもたらしてきたのが実態だ。

支部 自民党は200兆円の「国土強靱化計画」を打ち出しています。中身は大規模公共事業、高速道路や巨大港湾にばく

大なお金を注ぎ込むやり方です。

かつて「公共投資基本計画」によって、10年間で630兆円を注ぎ込み、日本国中にムダな公共事業があふれましたが、景気対策には役に立たず、借金の山が残りました。今度もそうした破たんした政策の蒸し返しです。これとセットで消費税増税を強行すれば、経済、財政にも破局的な打撃をもたらすことは必至です。

デフレ不況の原因は、賃金が下がりが続いていることにあります。賃金が下がれば、景気も悪くなるという悪循環から抜け出すには、消費税増税を止め、賃上げで働く人の所得を増やす政策転換が必要です。

### 内部留保の12・2%を賃上げと雇用改善に当てればデフレ不況の脱却可能

編集部その問題と関連して、昨年末に労働運動総合研究所が興味深い提言を発表しましたね。

支部ええ、2013年春闘への提言です。提言によると、働くルールの確立(サービス残業の根絶、有給休暇の完全取得、週休2日制の完全実施など)で新たに420・6万人の雇用が創出されま

企業が保有する内部留保460兆円の12・2%ですみます。賃上げと働くルールの確立こそデフレ不況脱却の要であることがこの検討からも明らかです。

### デフレ不況脱却へ政治の出番 日本共産党の提言

編集部ところが電機産業では13万人もの大リストラを進めています。

支部ええ。その結果、製品開発力が落ち込み、産業としての競争力まで低下するという事態さえおきてきています。今こそ「政治の出番」です。目先の利益追求に走る企業まかせにせず、政治の責任で次の3つの施策に取り組むべきです。

- ①労働者派遣法の抜本的改正などで正社員として安心して働ける日本にする
- ②中小企業への手当てをしながらか最低賃金を大幅に引き上げる
- ③大企業と中小企業の公正な取引ルールをつくって下請け単価を適正化する

こうした施策は、大企業に眠ったままの内部留保のごく一部を還元したただで実行できます。使われなかったお金が動き出し、内需を活発にして、日本経済をまともにする道が開かれます。



日本共産党は、大企業をつぶそうとか、経済がどうなってもいいとは考えていません。大企業に相応の社会的責任を果たしてもらい、それが経済をよくし、企業の経営にとってもプラスになると提起し

ているのです。

### 賃上げと格差拡大の NTT雇用延長制度 経団連方針のモデルケース

編集部賃上げと働くルールの確立が「デフレ不況」の要だ、大企業にも相応の社会的責任が求められるとの指摘がありました。職場の実情はいかがですか。Y NTTでは真逆のことが行われています。NTTグループで昨年末に労使合意した65才までの継続雇用のための新賃金制度がその典型です。



S 現役世代の賃金を削って、60才から65才の継続雇用の賃金原資を確保するというもの。今年4月に施行される「改正高齢者雇用安定法」に対応してNTTでは来年4月から実施されます。この会社提案はただ働きの押し付けだ、賃金削減はおかしい、格差が広がると、職場では批判や疑問が強かった。

T 会社提案は基準内賃金を縮小して、評価反映部分を拡大し、全体として人件費を抑えるやり方です。評価の比重が高くなるので、「がんばれば高収入」と言いますが、相対評価ではがんばっても報われないことは経験済みです。

K これまでの60才超雇用の「雇用基準」の廃止や、「D評価での降給」の撤廃など、職場の要求が一部実現したものもありますが、現役世代の賃金を抑えるやり方は

モチベーションを低下させる。

S こんなやり方が許されるなら、日本経団連は、2013年春闘に向けた方針の中で、NTTのやり方をモデルケースにして、60才超の給与原資を確保するため、現役世代の賃金水準を抑えるべき」とした。

### 大企業の内部留保の実態

編集部 大企業は莫大な内部留保をため込んでいると指摘されましたが、その実態について。

K 資本金10億円以上の大企業がため込んでいる内部留保は260兆円以上です。内部留保はもともと企業がため込んだ利益で、トップのトヨタでは11兆9000億円余り、NTTも9兆円を超えている内部留保があります。

T 財界は、内部留保は機械や土地、設備などの資産だから、取り崩せないと言いますが、現金や有価証券など、いつでも使える資金も相当あります。

Y 企業にとって、一定の内部留保は必要としても、これほどため込む必要はない。しかも、内部留保を全てはき出せと言うのではなく、内部留保の一部を雇用や賃上げに活用すれば日本経済の立て直しにつながると言っているわけです。

### NTT内部留保は9兆3千億円 社員の待遇改善は社会的責任

S 多くの大企業が毎年内部留保を積み増している中で、NTTは連続して内部留保を減らしていますね。

K たしかに、NTTの内部留保は

2010年度末で約9兆7000億円、11年度末で約9兆5000億円、12年度末では約9兆3000億円と減っています。これは、NTTが内部留保を使つて莫大な自社株買いをすすめ、その自社株を「消却」しているためです。ちなみにこの2年間で1兆円を超える自社株買い・消却をすすめています。

S 莫大だ。NTTは毎年の利益と内部留保を株価対策に使っているが、通信利用者である国民への還元や、社員の賃上げなど待遇改善にも使うべきです。

支部「合成の誤謬」という言葉があります。いま多くの大企業が、賃下げと、首切り・人減らしをすすめるリストラ競争をやっています。それで自社の利益は当面は増えるかもしれませんが、社会全体で見ると、各企業がリストラ競争に走ると国民の購買力は低下し、経済不況は深刻化し、結局は大企業自身にとつても先がない状態に陥ります。大企業にとつてもマイナスです。

とつて大企業任せではリストラ競争は抑えられませんから、そこは政治の責任で、身勝手なリストラをやめさせ、労働者派遣法の抜本改正や、最低賃金の大幅な引き上げなど、「ルールある経済社会」をつくり、大企業が相応の社会的責任を果たすようにすることが必要です。

### 国民世論は即時原発ゼロ 草の根からの運動の広がり

編集部 原発廃止の運動が大きく拡がり、各党の態度が問われました。

S 福島第一原発は、炉心内部がまだ調査できない状態で、放射性物質は放出さ

れ続け、大きな地震が起きたら非常に危険な状態です。一昨年暮れの野田総理の収束宣言は、本当に無責任です。

T 事故原因の究明も対策もされないまま、半年後に野田首相は大飯原発の再稼働を決めた。また事故が起きたら取り返しがつかないと、国民の怒りは頂点に達し、6月29日には20万人が官邸を包囲した。



K その後も「7・16さよなら10万人集会」に17万人、11月11日の集会にも雨をたいて10万人が集まった。私も参加した。今でも毎週金曜日、国会前集会がつづいている。

Y 各地の原発で停止や廃炉を求める訴訟が広がっている。脱原発めざす首長会議、脱原発サミット、脱原発世界会議など様々な取り組みが行われた。そうした草の根からの大きな力が政治を動かす。

### 原発敷地に走る活断層 「即時原発ゼロ」が最も現実的

T 原子力規制委員会が敦賀原発の直下を活断層が走っている可能性を認め、近く再稼働を認めないと正式決定するとい

われています。大飯原発でも活断層の可能性を否定できないと一致し、東通原発でも専門家が一致して活断層といっている。いかに今までの電力会社と国の調査がずさんであったかを示していますね。

支部 原発の耐震性能は国の「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」で

定められています。活断層となると「指針」から廃炉です。地震国日本の原発を本格的に調べたら活断層と無縁の原発はおそらくないでしょう。東日本大震災の巨大地震のプロセスはまだ終わっていません。列島全体が危険な活動期に入っているともいわれます。そのなかで活断層という問題がでてきた。原発はこの国でも危ないですが、とりわけ日本ではつくべきではありません。即時原発ゼロに踏み切ることこそ一番現実的です。

### 最も高い原発のコスト 再生可能エネルギーの可能性

K 岩波新書『原発のコスト』が大仏次郎賞を受賞した。政府や電力会社が発電にかかる費用だけでコスト計算して原発は安いと言っているが、この本では、電源三法によって国が出す地域への交付金、使用済み核燃料の処理費用など政策コストすべてを入れて計算すると、原発が一番高いことを示した。

Y 大飯原発を再稼働しなければ夏場に電力不足になるという政府・関電の予測は根拠がなく、原発ゼロが可能なのが実証された。再稼働しないで廃炉にするというのが最も現実的だ。



S ドイツは2022年までに原発全廃と決めて、再生可能エネルギーによる発電を増やす努力を続けた。その結果、再生可能エネルギーによる発電量が2011年には本格導入前年(1999

年)の4.1倍に拡大し、原発発電量を上回った。これによる雇用増の効果も大きく、11年は1万3200人増で38万1600人の雇用を生み出した。CO2の発生量を11年には1億3000万トン減らした。

T 風力や太陽光発電は原発にくらべてはるかにリスクが小さく運転経費がゼロに近い。しかも日本はこうした再生可能エネルギー資源が豊富です。これを生かさない手はない。

S 農業用水路などを利用する小水力発電の実証研究の報告を聞いたが、地産地消ですごくおもしろい技術ですね。

### 「即時原発ゼロ」の政治決断がカギ 安倍内閣の逆行を許さない

支部 ええ、「即時原発ゼロ」の政治決断がカギになります。そうすれば原発関連の莫大な費用を自然エネルギーの普及に向けてこともでき、その爆発的普及も可能ですし、温暖化対策や新たな産業の活性化、雇用の創出でも有利に働きます。

ところが安倍首相は就任直後の30日に原発の新設を明言し、「2030年代原発稼働ゼロ」とした民主党政権の目標を撤回する考えも示しました。

国民の願いに背を向け、政治を逆戻りさせる安倍内閣の性格があらわです。この逆行を許さないために草の根の力と国会内との連帯したたたかいが重要です。

(次号へ続く)